独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律

独立 一行 政 法 人緑 資 源 機 構 法 平 ·成士 匝 年 法 律第百三十号) は、 廃止する。

附則

(施行期日)

第一条 この法律 は、 平成二十年四 月 日から施行する。 ただし、 次の各号に掲げる規定は、 それぞれ当該

各号に定める日から施行する。

次条第 五 項 並 び に 附 則第三条第三項 及び 第四 項並 びに第十四

附則第二十一条の規定 この法律の公布 O日 又は被用者年金 制 度 の 一 元 化等を図るため 0 厚生年金保

条

 \mathcal{O}

規定

公布

 \mathcal{O}

日

険法等の一部を改正する法律(平成二十年法律第

号)の公布の日のいずれか遅

**\

日

(機構の解散等)

第二条 独 <u>\f}</u> 行 政 以法人绿 資源 機 構 (以 下 「機構」 という。) は、 この法 律 \mathcal{O} 施 行 \mathcal{O} 時 に お 1 7 解 散 するも O

次項 \mathcal{O} 規定に ょ り 玉 が 承継する資産を除き、 その 切 \mathcal{O} 権 利 及び 義 務 は、 権 利 及 び 義 務 \mathcal{O} 承 継 12 関

必 要な事項を定め た承継計 画 書において定めるところに従い、 その時 にお いて独立行 政法 1人森: 林総 合研

究所 (以 下 「研究所」 という。 及び独立行政法 人国際農林水産業研究センター (以下「センター」とい

う。)が承継する。

2 $\overline{\mathcal{O}}$ 法 律 \mathcal{O} 施 行の 際 現に機構が有する権利のうち、 研究所及びセンターがその業務を確実に実施するた

8 に必要な資 産以外の資産は、 この法律の施行の時において国が承継する。

める。

3

前項

 \mathcal{O}

規定により

国が承継する資産

 \mathcal{O}

範囲その

他

当

該

資産

0

玉

 \mathcal{O}

承

継に関し

必要な事

ず項は、

政令で定

4 第 項 \mathcal{O} 規定により承継する権利及び義務の範囲は、 次の各号に掲げる法人ごとに、 それぞれ当該各号

に定めるところによる。

研 究所 機 構が有する権利及び義務のうち次号に定めるもの以外のもの

センター この法律による廃止 前 \mathcal{O} 独立行政 法 人緑資源 機 構 法 (以 下 旧旧 機 構法」 という。) 第十一

条第二 項第二号及び第三号に掲げる業務 (第六項第二号に お 1 て 「海外農業開 発業務」 という。 に係

る権利及び義務

5

第一 項 \mathcal{O} 承 継計画 書 は、 機構が、 政令で定める基準に従って作成して農林水産大臣の認可を受けたもの

でなければならない。

6 機 構 \mathcal{O} 平 成二十年三月三十一 日に終わ る事業年 ・度における業務 0 実績に つい て \mathcal{O} 独立 行 政 法 人 通 則 法

平成十 一年法律第百三号。以下 「通則法」という。)第三十二条第一項の 規定による評 価 及び 同 日 に 終 わ

る中 -期目! . 標 \mathcal{O} 期間 (通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目 「標 の 期間、 をいう。 次項にお 1 て 同 じ

に お ける業務の実績についての通則法第三十四条第一 項の規定による評価 は、 次の各号に掲げる業務

の区分に応じ、 それぞれ当該各号に定め る法 人が受けるものとする。 こ の 場合に お 1 て、 通 則 法第三十二

条第三 項 (通 則法第三十四 条第三項 E お 7) て 準 用する場合を含む。) の規定による通知及び勧告は、 それ

ぞれ当該法人に対してなされるものとする。

機構の業務のうち次号に掲げるもの以外のもの 研究所

二 海外農業開発業務 センター

7 機 構 \mathcal{O} 平 成二十年三月三十一日に終 わ る中期 目 標 O期 間 に 係る通則法第三十三条の 規定 に よる事業 報 告

書 \mathcal{O} 提 出 及び 公表は、 前項各号に掲げる業務 \mathcal{O} 区分に応じ、 それぞれ当該各号に定める法 人が行うも のと

する。

- 8 機 構 の 平 成二十年三月三十一 日 に 終 わ る事 業年 一度に係る る通 則法第三十八条及び第三十九 条 \mathcal{O} 規 定 に ょ
- 財 務 諸 表等に 関 L 独 立 行 政 法 人 が 行 わ な け れ ば ならな いとされ る行為 は、 研 究 所 が 行うも
- 9 る利益及び損失の処理に関する業務は、 機 構 \mathcal{O} 平 成二十年三月三十 日に終わる事業年 研究所が行うものとする。 - 度における通則法第四 十四四 1条第 項及び第二 項の規定に

ょ

- 10 前 項 \mathcal{O} 規定による処理に お いて、 通 則法第四 + 四条第一 項及び第二項 \bigcirc 規定による整理を行った後、
- 条 第 項 \mathcal{O} 規 定 たによっ る積立 金が あるときは 当該 積 <u>\f\</u> 金 0) 処 分は、 研 究 所 が 行うものとする。 こ の 場 合 同
- お 1 て、 旧 機 構 法第三十 条及び第三十三条 (第 号に係る る部 分に 限 る。 \mathcal{O} 規 定 间 機 構 法第三 + 条 \mathcal{O} 規
- 定に 係る罰則を含む。 は、 なおその効力を有するものとし、 旧 機 構 法第三十条第 項中 当 該 中 期 目 標
- \mathcal{O} 期 間 \mathcal{O} 次 <u>ි</u> とある のは 「独立行政 法人緑資源 機構法を廃止する法律 (平成二十年法 律 第 号) \mathcal{O}

施

行

 \mathcal{O}

日

を含む」と、

次

 \mathcal{O}

中

期

目

標

 \mathcal{O}

期

間

に

おける第十一

条第

項及び第二項」

とあ

る

のは

中

期

目

標

- \mathcal{O} 期 間 12 お け る 独立 行 政 法 人 森 林 総 合研 究 所 法 伞 成 + 年 -法律第 百九 十八号) 第十 __ 条 並 び に附 則 第六
- 条 第 項 第 八 条第 項、 第 九 条第 項 及び 第 十 条 第 項」 とする。
- 11 第一 項の規定により 機構 が 解散した場合における解散の 登記については、 政令で定める。

(研究所及びセンターへの出資)

第三条 前 条第 項 \mathcal{O} 規 定に ょ ŋ 研 究 所 が 機 構 \mathcal{O} 権 利 及び 義務を承 継 したときは、 そ 0 承 継 \mathcal{O} 際、 同 項 \mathcal{O} 承

継 計 画 書 に お 7) て定めるところに従 1 研究 所が 承継する資産 0 価 額 (同 条第十項の 規定に より な おそ \mathcal{O} 効

力を有するものとして読み替えて適用される旧 機構法第三十条第一 項の規定による承認を受けた金額 が あ

るときは 当 該 金額 に相当する金額を除く。 から負債 \mathcal{O} 金額を差し引い た額は、 政府 か ら研 究所に対 L

出 「資され たも Oとする。 こ の 場 一合に お *(* \ て、 研究 所 は、 その 額 により 資本 金 を増 加 するも のとする。

2 前 条 第 項 \mathcal{O} 規定 に より セ ン タ 1 が 機 構 \mathcal{O} 権 利 及び 義 務 を承継 L たときは そ \mathcal{O} 承 継 \mathcal{O} 際、 同 項 \mathcal{O} 承 継

計 画 書 に お 7 て定めるところに従い セ ンタ が 承継する資 産 0 価 額 か 5 負 債 \mathcal{O} 金 並額を差れ L 引 ζ, た 額 は、 政

府 か 5 セ ンタ · に対 し出資されたものとする。 この場合において、 セ ンターは、 その額により資本金 を増

加するものとする。

3 前二 項 に 規定する資 産 0 価 額 は、 この 法律 0) 施 行の 日 (以 下 「施行日」という。 現 在 に おける時 価 を

基準として評価委員が評価した価額とする。

4 前 項 \mathcal{O} 評 価 委員その 他評 価 に 関 L 必要な事 項は、 政令で定める。

(非課税)

第四 条 附 則 第二 一条第 項 \mathcal{O} 規 定に より 研 究 所 が 権 利 を承 継す る場合に お け る当 該 承 継 に係 る不 動 産 又 は 自

動 車 O取 得に対して には、 不 動 産 取得 税 又は 自 動車取得税を課することができない。

(国家公務員共済組合法の規定の適用の特例)

第五条 施行 日 \mathcal{O} 前 日 に お V て健 康 保 険 組 合 (機 構 \mathcal{O} 事 務所を健 康 保 険法 (大正十 年法律第七十号) 第十

七 条 第 項 に 規 定す る設 <u>\frac{\frac{1}{1}}{1}</u> 事 業所とす る健 康 保 険 組 合を いう。 以下この 項に お 1 7 同 ľ \mathcal{O} 被保証 険 者 で

昭 和三十三年法律第百二十八号) 第百二十四 条の三の規定に より読み替えられ た同 法第三条第二 項 0 規 定

あ

0

た者

で

機

構

 \mathcal{O}

役員

文は

職

員で

あ

0

たも

 \mathcal{O}

のうち、

施

行

日

に林

野

庁

共

済

組

合

(国

家公務員

共

済

組

合

法

12 より 「同項第三号に掲げる職員をもって組織された国家公務員共済組 合をいう。 以下同じ。 又は農 林 水

産省共済組 合 (同法第百二十四条 の三の 規定により読み替えられ た同 法第三条第 項の 規定に より農林 水

産省 12 属 す Ź 職 員 並 \mathcal{U} にその 所管する特定 独 <u>\f</u> 行 政 法 人 (通 則法 第二条第二 項 E 規 定す る 特 定 独 <u>\\</u> 行 政 法

人 を V う。 及 び 独 $\frac{1}{\sqrt{\lambda}}$ 行 政 法 人 (通 則 法 第 条 第 項 に 規定す Ź 独 <u>\(\frac{1}{2} \)</u> 行 政 法 人を 7 う。 \mathcal{O} うち 玉 家 公務

員 共 済 組合法司 別表第三に掲げるも 0) \mathcal{O} 職員をもって組織された国家公務員共済組合をいう。 以下同じ。)

 \mathcal{O} 前 る。 1 に に て 組 係 は、 健 合員とな る そ 康 玉 [家公務 その者は、 保 れぞれ林野庁 険 法 0 た者 による保険 員 共 施 済 研研 行 共済組合又は 組 究 日 合 法 所又は 給付を受けてい 前 \mathcal{O} \mathcal{O} 健 短 セ 康 期 農林水産省共 保 給 ンター 険 付 組 に 、 た 場 ・の役員 合 関 する \mathcal{O} 合に 被保険者で (済組 文は 規 お 定 ける当 合 及 職 び の組合員であったものとみなし、 員となった者 あっ 同 |該保険 法第百 た 間 給 二十六 (機 付 に 限る。 は、 構 条 \mathcal{O} 国家 役員又は職 \bigcirc 五. 公務員共済組 に 第 係 項 る 施 員 \mathcal{O} その で 規 行 あ 定 日 者が 以 合 0 \mathcal{O} 後 |法に た 適 間 施 \mathcal{O} 用 基づ 給 行 に に 付 日 限 0

2 12 給を受けることができた者であって、 よる傷病 \mathcal{O} 法 律 手当金の支給を受けることができるものに係 \mathcal{O} 施 行 \mathcal{O} 際 前 項 E 規定する者 同 \mathcal{O} の傷 うち 病に 健 康保 つい 険 て国家公務員共 法 る同条第二項 第九 + 九 条第 の規定の適用につい 済組合法第六十六 項 \mathcal{O} 規 定による傷 ては、 条第 病 手当金 当該 項 0 健 規 \mathcal{O} 定 支 康

く当

該

保

険

給

付

に

相当する給付とみなす。

条第 保険 法 項 第 九十 \mathcal{O} 規 定 九 条第 に よ る傷 項 病 \mathcal{O} 手 規定による傷病手当金 当 金の 支給 を始 め た日とみなす。 \mathcal{O} 支給を始め た日 · を当· 該 国家公務員 (共済 組 合法第六十六

け ることができる者であって、 第 項 に 規 定す うる者 うう Ś 玉 当該傷病による障害について厚生年 家 公務 員 共 済 組 合法第六十六 条第 金保険法 項 \mathcal{O} 規定 による (昭 和二十九年法 傷 病 手当金 1律第百. \mathcal{O} 支給 十五 を受

3

号) によ る障 !害厚生! 年 金 又 は 障 害 手 当 金 \mathcal{O} 支給を受けることができるも 0 に係 る 同 条第 几 項 又 は 第 五. 項 \mathcal{O}

規 定 \mathcal{O} 適 用 に 0 1 て は れ 5 \mathcal{O} 者 が 引き続 き林 野 庁 共 済 組 合又 は 農林 水 産 省 共 済 組 合 \mathcal{O} 組 合員 で あ る 間

研 究 所又は セ ンター \bigcirc 役員又は職 員である間 に限る。 は、 当 該 障 害厚生年 金又は障害手当金を国 家公

務員共済組合法による障害共済年金又は障害一時金とみなす。

第六条 施 行 日 \mathcal{O} 前 日 に お **,** \ て厚生年 金基 金 (機 構 \mathcal{O} 事 務 所を厚生年 -金保: .険法第百十七条第三項に規定する

設 <u>V</u> 事 業 所 とす る厚 生 年 金 基 金 を 7 う。 以下この 項 に お V 7 同 ľ \mathcal{O} 加 入員 であ る厚 生 年 金 保 険 \mathcal{O} 被 保

険者 で あ 0 た者 (機 構 \mathcal{O} 役 員 又 は 職 員 で あ 0 た者 に 限 る。 で 施 行 日 に 林 野 庁 共 済 組 合 又 は 農 林 水 産 省 共

済組 機 合 構 の組合員となっ \mathcal{O} 役職員であ 0 た 者 た組合員」という。) (研究) 所又はセ ン ター のうち、 Ó 役員 施 行 又は職員となっ 日前 \mathcal{O} 厚 生年金保 た者 に限 険 0 る。 被 保 険者 以 下 期 こ の 間 条に (厚 生 お 年金 1 て

基 金 \mathcal{O} 加 入員 で ある厚生年 金保証 険 \mathcal{O} 被 保険者 であ 0 た期 間 (機構 \mathcal{O} 役員 文 は 職 員 で あっ た 期 間 に限 る。

12 係 る £ \mathcal{O} に 限 る。 以下こ 0 条 に お 7 7 厚 生 年 金保 険 期 間 とい う。 及び 組 合員 期 間 林 野 庁 共 済 組

合 豆 は 林 水 産 省 共 済 組 合 \mathcal{O} 組 合員 で あ る 期 間 研 究 所 又 は セ ンタ \mathcal{O} 役 員 又 は 職 員 で あ る 期 間 に 限 る。

をい . う。 以下この条にお į١ て同じ。 が いずれも二十年未満であり、 か つ、 これらの 期 間 を合算 l た期

間 が二十年以上となる ŧ <u>0</u>)に係る[国家公務員 共済 組 合法による退 職 共済年金に つい 、ては、 その 年金 額 \mathcal{O} 算

定 $\overline{\mathcal{O}}$ 基 礎となる 組 合員 期 間 が二十年 以 上であるものとみなして、 同 法 第七 十 八 条 \bigcirc 規 定を 適 用 す

礎となる組合員期間が二十年以上であるものとみなして、 同法第九十条の規定を適用する。

!項に規定する者に係る国家公務員共済組合法による遺族共済年金については、

その

年

-金額

 \mathcal{O}

算定

0

基

機 構 役職! 員であ た組合員のうち、 組合員期 一年 未 不満である か つ、 当 該 組 ピと厚生 年金

間

が

り、

合員

期

間

3

 \mathcal{O}

0

2

前

保 険 期 間 とを合算 L た 期 間 が 年 以 上となるも Oに係 る 玉 家 公務員 共 済 組 合法 附 則 第 十二条の $\frac{\Xi}{\mathcal{O}}$ 規 定 \mathcal{O}

適 用 に 0 ١ ر て は、 その 者 は、 年以· Ĺ \mathcal{O} 組 合員 (期間 を有する者とみなす。

4 機 構 \mathcal{O} 役職員であっ た組合員のうち、 厚生年 金保険期間 及び組合員期間 ごがいずれも四十四年未満で あ ŋ

か これ らの期間を合算した期間が四十四 年以上となるものに係る国家公務員共済組 合法 附 則第十二

条 \mathcal{O} 兀 の三第 項又は第三項 \hat{O} 規 定 0 適用 に つい 、ては、 その者は、 組合員 が期間 が 兀 十四年 以上である者と

みなす。

機機 構 \mathcal{O} 発行 L た . 緑 資 源 債券等 に関する る経 過 禮 置

第七 条 旧 機 構 法第三十一条第一 項の 規定により機 構 が 発行した緑資源債券及び旧 機構法附則第十条の規定

に よる廃 止 前 \mathcal{O} 緑資 源 公団 法 (昭 和三十一 年法 律 第 八十五号) 第三十三条第 項 \mathcal{O} 規定 に より ·緑資源: 公団

が 発 行 L た 緑 資 源 債 券 は 附 則 第 + 条 \mathcal{O} 規 定に による改 正 後 \mathcal{O} 独立行政 法 人森 林 総 合研 究 所法 平 成 +

年 法 律第百九十八号。 以 下 「新研究所法」という。) 附則第十六条第二 項、 第四 項 及び第五 項の 規定 \mathcal{O} 適

用については、 同条第一項の規定による森林総合研究所債券とみなす。

(処分、手続等に関する経過措置)

第八条 旧 機 構 法 \mathcal{O} 規 定 に よりした処分、 手続 その 他 の行 為は、 新研 究所法中の 相当する規定によ らりし た処

分、手続その他の行為とみなす。

(森林開発公団等の役職員に関する経過措置)

第九条 森林開 発公団の役員又は職員として在職した者については、 旧機構法附則第十二条の規定は、 この

法律の施行後も、なおその効力を有する。

第十条 農 地 開 発 機 械 公 寸 \mathcal{O} 解 散 \mathcal{O} 際 現にその役員又は職員として在 職 した者であって、 国家公務員共 済 組

合法 等 \mathcal{O} 部 を 改 正す る法 律 (昭 和三十六年 法 律 第 百五十二号) 附 則 第十 条第二 項 \mathcal{O} 復 帰 希望 職 員 で あ る

ので、 引き続いて農用地 開発公団 の役員又は職員となった者については、 旧 機 構 法附 則第十三条第一 項

t

の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

2 農 地 開 発 機 械 公団 \mathcal{O} 解 散 \mathcal{O} 際 現 12 そ \mathcal{O} 役 員 又 は 職員とし て在職 L た者で あ 0 て、 昭 和 匹 年 度 以 後 に

お け . る地. 方公務員等共済 組 合法 \mathcal{O} 年 · 金 の 額 0 改定等に関する法律 等 \mathcal{O} 部を改正する法 律 (昭 和 五. + 兀 年

法律第七十三号) による改正前 0 地方公務員等共 済組合法 の長期給付等に関する施行法 (昭 和三十 七 法

律第百 五十三号) 第百二十七条第二 項 \mathcal{O} 復 帰 希 望 職員であるもので、 引き続 いて農用 地 開 発公 寸 \mathcal{O} 役員 又

は 職 員となっ た者に つ **(**) て しは、 旧 機 構 法 附 則 第十三条第二項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 規 定 は、 この 法 律 \mathcal{O} 施 行 後 ŧ, な お そ \mathcal{O} 効

力を有する。

3 農 地 開 発 機 械 公団 の役員又は職員として在職し した者に っい ては、 旧 機 構法附則第十三条第三 項の 規 定は

この 法 律 0 施行後、 ŧ, なおその効力を有する。 この場合において、 同 項中 「独立行政法 人緑資源 機 構

とあるのは、「独立行政法人森林総合研究所」とする。

独 <u>寸</u> 行 政法 人 森林 総 合 研 究 所 法 \mathcal{O} 部 改 正

第十 条 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 法 \mathcal{O} 部を次のように改正する。

附則第七条を削る。

附 則第六条中 前前 条 を 「第五 条 に改 め、 同 一条を附則第二十一条とし、 附 則第五条 \mathcal{O} 次に 次 **の** 十五 条

を加える。

(業務の特) 例

第六条 研究所は、 当分の間、 第十 条に規定する業務のほか、 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法

律 平 成二十年法律第 号。 以 下 「廃止法」 という。 0) 施 行 前に廃っ 止 法による廃 止 前 \mathcal{O} 独

法

人緑

資

源

機

構

法

平

成

一一四.

年

法

律第

百三十号。

以

下

旧

機構

法

という。)

第十一

条

第

項

第

号又

<u>\f}</u>

行

政

ょ

ŋ

は 第二 号 \mathcal{O} 事 業 \mathcal{O} 施 行 に 開 設 いされ、 改良され、 又 は 復 旧 にされ た林道 (廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 前 に 独 77 行 政 法

人緑資源機構 (以 下 機 構 という。) がその工事 に着手した林道のうちその 工 事 の全部が が完了 L な か

0 たものを含み、 廃止法 \mathcal{O} 施行 の際現に機構が管理してい るものに限る。 の維持、 修繕その 他 0 管理

を行うことができる。

2 前 項 \mathcal{O} 規定により研 究 所 が 同 項 E 規定する業務を行う場合には、 第十二条第 項 中 前 条 とあ る 0

は 「前 条 及 び 附 則 第六 条 第 項」 と 第十六条第 号 中 「第十一 条」 とあ る 0) は 「第十 条及び 附 則 第

六条第一項」とする。

3 第 項 \mathcal{O} 規 定に ょ り研 究所が 行う同 項 E · 規 定する業務に つい ては 旧機構 法 第十一 条第三 項 及び

+ 凣 条 \mathcal{O} 規 定 は、 廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 後 ŧ, な お その 効 力を有す る。 ک \mathcal{O} 場合に お 7 て、 これ 5 \mathcal{O} 規 定 中 機

構 とあ る \mathcal{O} は 独 立行 政法人森林総合研究所」 と、 旧 機 構法第十一条第三項中 「前二項」 とある \mathcal{O} は

「独立行政法人森林総合研究所法附則第六条第一項」とする。

第七 条 研究所は、 第十一条及び 前 条第一 項に規定する業務 \mathcal{O} ほ か、 旧 機構法第十一条第一項に規定する

業務 (廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 前 に 機 構 が 行 0 た 同 項 第 号又は第二 号の 事 業に 係る賦課金 一及びな 負担 金 に 係 る ŧ \mathcal{O}

に限る。)を行うことができる。

2 前 項 0 規定により研究所が同 項 に規定する業務を行う場合には、 第十六条第一 号 中 「第十一条」 とあ

るのは、「第十一条及び附則第七条第一項」とする。

3 第 項 0 規定によ らり研 究所が行 行う同 .項に規定する業務につい ては、 旧機構 法第二十一 条から第二十三

条まで 0 規 定 は、 廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 後 ŧ, な お その 効力を有する。 この場合におい て、 これらの 規定中 人機

構 とあ る \mathcal{O} は、 独 <u>\forall \tag{\forall} \langle \langle \tag{\forall} \langle \langle \tag{\forall} \langle \langle \tag{\forall} \langle \tag{\forall} \langle \tag{\forall} \langle \tag{\forall} \langle \tag{\forall} \langle \tag{\foral</u> 行 政 法 人 森林 総 合 研 究所」 とする。

第八条 研 究所は、 別に法律で定める日までの間、 第十一条、 附則第六条第一項及び前条第一 項に規定す

る業務 \mathcal{O} ほ か、 旧 機 構 法 第十 条 第 項第六号の事 業及びこれ に附 |帯する る事 業を行うことができる。

2 は 前 「前条及 項 \mathcal{O} 規 CK 定)附則第: に ょ り 八条第 研 究 所 が 項」と、 同 項 E 規定する業務を行う場合には、 第十六条第一号中 「第十一条」 第十二条第 とあるの は 項 「 第 中 + 前 一条及び附 条 とあ 則 る 第 \mathcal{O}

八条第一項」とする。

項

並

びに

第二十八

条

 \mathcal{O}

規

定

は

廃

止

法

 \mathcal{O}

施

行

後

ŧ,

な

お

そ

 \tilde{O}

効

力を有する。

この

場合に

お

į١

これ

5

3 第 項 \mathcal{O} 規定によ り 研 究所が行う同 「項に規定する業務につい 7 は、 旧 機構 法第十一条第三項及び第六

 \mathcal{O} 規 定中 機 構 と あ る \mathcal{O} は、 独 $\frac{1}{\sqrt{1}}$ 行 政 法 人森 林 総 合 研 究 所

第九 条 研 究所は、 第十一条、 附 則第六条第 項及び第七条第一 項並びに前条第 項に規定する業務 0 ほ

七 か、 号から第九号まで 旧 機 構 法第十一条第一 0 事 業 項第七号から第九号までの事 \mathcal{O} 開 始 E 必要な 事 前 \mathcal{O} 調 査 で *業で廃・ 廃 止 法 止 \mathcal{O} 施 法 行 0 施 前 に開 行 前 始 に された 開 始されたもの ŧ 0 に係る るもので (同 項 第

政令で定め るもの を含む。 及びこれらに 附 帯 する事 業を行うことができる。

2 前 項 \mathcal{O} 規 定 12 ょ り 研 究 所が 同 項 に 規 流定す る業務を行う場合には、 第十二条第 項 中 前 条」 とあ る \mathcal{O}

は 前 条及び)附則第-九条第一 項」と、 第十六条第一号中 「第十一条」とあるの は 「 第 + 一条及び 附 則 第

九条第一項」とする。

3 第 項 \mathcal{O} 規 定に ょ り 研 究 所 が 行 Š 同 項 E 規 定する業 務 E 0 1 て は 旧 機 構 法 第 十 条 第三 項 及 び 第七

項、 第 十二条並び に第十一 五条から第二十八条まで \mathcal{O} 規 定、 旧 機 構 法 第十 五条第二 項 及 び 第十八条第 項

に お 1 て準 用する 旧 機 構 法第十三条第二 項 0 規定並 びに旧 機 構 法 第十五条第二項、 第十 六条第 二項 第

十七 条第二項、 第十八条第二項 及び 第十 九 条第四 項 12 お V > て準 用 する 旧 機 構 法 第 十三条 第三 項 \mathcal{O} 規 定 は

廃 止 法 \mathcal{O} 施 行後 £, な お そ \mathcal{O} 効 力を有 :する。 この 場 合 に お 1 て、 これ 5 \mathcal{O} 規 定 中 機 構 とあ る \mathcal{O} は

独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 ٢, 旧 機 構 法 第十 条第 七 項 中 「前 項 第 号 とあ る \mathcal{O} は 独 立 行 政

法 人 緑 資 源 機 構 法 を 廃 止 す うる法律 (平成二十 年法律第 号) に による廃す 止

前

 \mathcal{O}

独立

行

政

法

人緑

資

源

機

構 法 第 + 条第六 項第一 号 とするほ か、 必要な技術的 読替えは、 政令で定め

4 第 項 \mathcal{O} 規 定に、 ょ り 研 究所 が 旧 機 構 法 第 + 条第 項第八号 \mathcal{O} 事 業を行う場合には、 農 地 法 昭 和

十 七 年 法 律 第二百二十九号) 第三条第 項 第四 号中 又 は 市 民 農 袁 整 備 促 進 法 とあ る \mathcal{O} は 若 L < は

市 民 農 嵐 整 備 促 進 法 と 「交換分合」 とあ る \mathcal{O} は 「交換 分合又 は 独 立 行 政 法 人 森林 総 合 研 究 所 法 附 則

第九 条第一 項に規定する業務のうち独立行 政法人緑資 源 機 構法を廃 止する法律 平 -成二十 宇 法 律 第

号) によ る 廃 止 前 \mathcal{O} 独 立 行 政 法 人緑 資 源 機 構 法 平 成 +应 年 法律第百三十号) 第十 条 第 項 第 八

 \mathcal{O} 事 業 \mathcal{O} 実 施

第十 · 条 研 究 所 は、 旧 機 構 法 附 則第十条の 規定による廃 止 前の緑資源 **公団法** (昭 和三十 年 法 L 律第八· 十五

号) 附 則第十 -条 第 項第二号又は第三号の規定により貸 ĺ 付けられ れ た資金に係 る債 権 \mathcal{O} 口 収 が 終 了 する

まで 0 間、 第十一 条、 附則第六条第 項、 第七 条第一項及び 第八条第 項 並 び に前条第 項に 規定する

業務 \mathcal{O} ほ か、 当該 債 権 \mathcal{O} 管 理 及 Ű 口 収 を行うことができる。

前 項 \mathcal{O} 規 定 に 研 究 所 が 同 項 に 規定する業務を行う場 合には、 第十六条第 号 中 第十

る $\overline{\mathcal{O}}$ は 第 + 条及び 附則第十条第一項」とする。 2

ょ

り

第十 条 研 究 が所は、 第十 条、 附則第六条第一 項、 第七条第一 項、 第八条第一 項及び第九条第 項 並 び

12 · 前 条 第 項 へに規定 する業務 \mathcal{O} ほ か、 森 林 開 発 公 寸 法 \mathcal{O} 部を改 正 す Ź 法律 平 成 十 年 法 律第七 十号

附 則 第 八 条 \mathcal{O} 規 定 に ょ る 廃 止 前 \mathcal{O} 農 用 地 整 備 公 寸 法 昭 和 兀 + 九 年 法 律 第 匹 十三号。 以 下 旧 農 用 地

整 備 公 団 法 という。 第十 九 条 第 項 及 び 第 項 \mathcal{O} 業 務 で 森 林 開 発 公 寸 法 \mathcal{O} 部 を 改 正 す る 法 律 \mathcal{O} 施

行 前 に開 始されたもの (同 条第 項又は第二項 (T) 業務 0 開 始に 必要な事 前 0) 調 查 で同 法 \mathcal{O} 施 行 前 に 開 始

条」

とあ

され た ŧ 0 に 保る、 t ので政 令で定 め るも のを含む。 並 び にこれら に · 附帯 す る業務を行うことができる。

2 前 項 \mathcal{O} 規 定 に ょ り 研 究 所 が 同 項 E 規定する る業務を行う場 一合には、 第十二条 第 項 中 前 条」 とあ る \mathcal{O}

は 前 条 及 び)附則第· 十一条第一項」 と、 第十六条第一号中 「第十一条」とあるの は 第十一 条及び 附 則

第十一条第一項」とする。

3 第 項 \mathcal{O} 規定により研究所が行う同項に規定する業務について は、 旧 |機構 法第二十八条並 び しに旧事 農用

地 整 備 公 団 法 第二十条 か 5 第二十 九 条 ま で、 第三十条及び第三十 · 九 条 \mathcal{O} 規 定 は 廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 後 ŧ, な

お そ \mathcal{O} 効 分 を有する。 ک \mathcal{O} 場 合に お 1 て、 旧 機 構 法第二十 八条中 機 構 とあ ý, 及 てバ 旧 農 用 地 整 備 公

寸 法 \mathcal{O} 規定中 「公団」 とあるのは、 「独立行政法 人森林 総合研究所」 とするほ か、 必要 な技術が 的 読 替え

は、政令で定める。

4 第 項 \mathcal{O} 規 定によ り 研 究所 が 旧 農用 地 整 備 公団法第 + 九 条第 項第二号の業務を行う場合には、 農地

法第三条第 項 第四 号中 又 は 市 民 農 袁 整 備 促 進 法 とあ るの は 若 しく は 市 民 農 袁 整 備 促 進 法 と

交換分合」 とあ る \mathcal{O} は 「交換分合又 は 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 法 附 則 第 + 条 第 項 に 規 定 する

業務 のうち森林開 発 公団 法 の 一 部を改正する法律 (平成十一年法律第七十号) 附則第 八 条の 規定による

廃 止 前 \mathcal{O} 農用 地 整 備 公団 法 昭 和 兀 干 九 年 法 律 第四 十三号) 第十九 条第 項第二 号の 業 務 \mathcal{O} 実 施

る。

第十二条 研究 が所は、 第十 条、 附則第六条第一 項、 第七条第一項、 第八条第一 項、 第九条第一 項及び 第

十 条第一項並 びに前れ 条第 項に規定する業務の ほ か、 旧 機 構法 附 則 第八条第一 項に規定する業務 廃 止

法 \mathcal{O} 施 行 前 に 機 構 が 行 · つ た 旧 農 用 地 整備 公団 法 附則第十 九条第 項 (T) 業務に係 いる負担・ 金及び)徴収: 金 に 係

るものに限る。)を行うことができる。

2 前 項 \mathcal{O} 規 定 にに ょ Ŋ 研 究 所 が 同 項 E 規定する業務を行う場 合には、 第十六条第 号 中 第十 条」 とあ

るのは、「第十一条及び附則第十二条第一項」とする。

3 第 項 0 規定により研究所が行う同項に規定する業務については、 旧農用 地 整備: 公団法附則第十 九 条

第二 項 (農 用 地 開 発 公団 法 の 一 部を改正する法律 (昭 和 六十三年 法 律第 兀 十 兀 | 号 によ る改 正 前 \mathcal{O} 農用

地 開 発 公 寸 法 第二十七 条 か ら第二十 九 条 ま で に 係 る部 分に 限 る。 \mathcal{O} 規 定 は、 廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 後も、 なお

そ $\overline{\mathcal{O}}$ 効力を対 有 ける。 この場合において、 必要な技 術 的 読替、 「えは、 政 令で定 で める。

(役員に関する特例)

第十三条 附則第八条第一 項、 第九条第一 項及び第十一条第一項に規定する業務が完了するまでの 間 であ

0 て、 廃 止 法 \mathcal{O} 施 行 \mathcal{O} 日 か ら起算して三年を経過する日 にまでの 間 に . 限 り、 第六条第一 項に定めるも \mathcal{O} \mathcal{O}

ほか、研究所に、役員として、監事一人を置くことができる。

2 附則第八条第一項に規定する業務が完了するまでの間に限り、 第六条第二項に定めるもののほか、 研

究所に、役員として、理事二人以内を置くことができる。

3

附

則第

九条第一項及び第十一条第一項に規定する業務が完了するまでの間であって、

廃止

法の

施

行

 \mathcal{O}

日 カ ら起算して二年を経過する日 にまでの 間 に限 り、 第六条第二項及び 前 項に定め るも \mathcal{O} 0) ほ か、 研 究所

に、役員として、理事一人を置くことができる。

4 第一項の規定により置かれる監事及び前二項の規定により置かれる理事の任期は、 第八条の規定にか

かわらず、一年とすることができる。

5 研 究所 が 附則第六条第一 項、 第八条第 項、 第九条第 項及び第十 条第一 項に規定する業務 (以 下

承 継 業務」 という。)を行う間 通則法第二十二条に定めるも \mathcal{O} 0) ほ か、 次 の各号の ζ, ずれ かに該当

する者は、役員となることができない。

物 品 の製造若 しくは販売若しくは工事 の請負を業とする者であって研究所と取引上 密接 な利害関係

を有するもの又はこれら の者が 法人であるときはその役員 (V) かなる名称によるか を問 で 問 ごわず、 これ

同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)

前号に掲げる事業者の団体の役員 (いかなる名称によるかを問わず、 これと同等以上の職権又は支

配力を有する者を含む。)

6

研 究 所 が 承継業務を行う間 研究所の役員 の解任 に関する通則法第二十三条第一項の規定

7 て は、 同 項 中 前 条」 とあるの は、 前 条及び独立行 政法人森林総合研究所法附則第十三条第五 項

とする。

(区分経理)

第十四条 研究所は、 次の各号に掲げる経理については、 他の経理と区分し、 それぞれ当該各号の区分に

応じ、 当該各号に定める勘定を設けて整理しなけ ればならない。

附則第六 条第 項及び 第七 条第 項に規定する業務、 附則第-九条第 項に 規定する業務 旧 機 構 法

第十一条第一項第七号ニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。) 並びに附則第十条第

の適

用

に

. つ

項、 第十一 条第 項及び第十二条第一項に規定する業務に係 る経 理 特定地 域 整 備等 勘定

附 則第 八 条第 項に規定する業務及び 附 則 第九条第 項に 規 定す うる業務 旧 機構 法第十 条第 項

第七号ニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。 に係る経理 水源林勘定

(特定地域整備等勘定及び水源林勘定の廃止等)

第十五条 研 究 が所は、 前条第 一号に規定する業務又は同 条第二号に規定する業務を終えたときは、 それぞ

れ 特 定地 域 整 備等 勘 定 又 は 水源: 林 勘 協定を廃· 止するものとし、 それぞれ \mathcal{O} 廃 止 \mathcal{O} 際 特定 地 域 整 一備等勘· 定又

は 水 源 林 勘 定につい てその 債務を弁済し て な お 残余財 産 があるときは、 その 財 産 は、 玉 庫 に 帰 属 す

2 研 究所は、 前項 0 規定により特定地域整 備等 勘定又は 水源林勘定を廃止したときは、 それぞれの廃 止

 \mathcal{O} 際特定地域整備等勘定又は水源林勘定に属する資本金の額により資本金を減少するものとする。

(長期借入金及び森林総合研究所債券)

第十六条 研 究 が所は、 附 則 第八条第 項、 第九条第 項及び第十 条 第 項 に規定する業務に 要する費用

に 充てるた め、 農林 水 産 大臣 \mathcal{O} 認 可を受けて、 長期借入金をし、 又は森林総合研究所債券 (以 下 「債券

」という。)を発行することができる。

前 項 に規定するも \mathcal{O} 0) ほ か、 研 究所 ルは、 は、 長期 借 入金 又は債券で政令で定め るもの 0 償 還に充てるため

2

農林・ 水 産 大 臣 $\overline{\mathcal{O}}$ 認 可 を受け て、 長期借す 入金をし、 又は 債券を発行することができる。 ただし、 そ \mathcal{O} 償

還 期 間 が政令で定め る期 間 \mathcal{O} ŧ のに限る。

3

農林水産大臣は、 前二項の 認 可をしようとするときは、 あらかじめ、 農林水産省の独立行政法

人評価

委員会の意見 を聴 か なければならない。

4 第 項 又 は 第二 項 \mathcal{O} 規 定 に ょ る債 券 \mathcal{O} 債 権 置者は、 研 究所の 財 産 に つい · て他 0 債 権者 に先立って自

債 権 \mathcal{O} 弁済、 を受ける 権 利 を有する。

5 前 項 0 先取 特 権 の順 位は、 民法 (明治二十九年法律第八十九号) の規定による一般の先取特権 に次ぐ

ものとする。

6 研 究所は、 農林・ 水 産 大 臣 \mathcal{O} 認 可を受けて、 債券の発行に関する事 務の全部 又は一部を銀行又は信 託 会

社 に 委託することができる。

7 会社 法 (平成十七 年法律第八十六号) 第七 百 1五条第 項及び第二項並びに第七 百九条 0 規定は、 前 項

0) 規定による委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

己

 \mathcal{O}

前各項に定めるも $\tilde{\mathcal{O}}$ 0) ほ か、 第 項又は第二項の規定による長期借入金又は債券に関し必要な事項は

政令で定める。

8

(償還計画)

第十七条 研究所は、 毎事業年度、 長期借入金及び債券の償還計画を立てて、 農林水産大臣の認可を受け

なければならない。

2 農林・ 水 産 大臣は 前 項 \mathcal{O} 認可をしようとするときは、 あらかじめ、 農林水産省の独立行政法人評 価委

員会の意見を聴かなければならない。

(財務大臣との協議)

第十八条 農林水産大臣は、 附則第十六条第一項、第二項若しくは第六項又は前条第一項の認可をしよう

とするときは、財務大臣に協議しなければならない。

(他の法令の準用)

第十 九条 研究 所が 行う承継業務 に関い しては、 不動 産登記法 (平成十六年法律第百二十三号) その 他 政令

で定める法令については、 政令で定めるところにより、 研究所を国の行政機関とみなして、これらの法

令を準用する。

(罰則)

第二十条 次の各号のいずれかに該当する場合には、 その違反行為をした研究所の役員は、 二十万円以下

の過料に処する。

附 則 第七条第三項若しくは第九条第三項の 規定によりなおその効力を有することとされた旧 機 構 法

 \mathcal{O} 規 定 又 は 同 項 \mathcal{O} 規定により な お その 効力を有することとされ た 旧 |機構 法第十六条第二項に お 11 7 準

用 する土 地 改良法 (昭 和二十四 兀 年 法 律第百九十五号) 第五十三条 \mathcal{O} 兀 第 項 \mathcal{O} 規定に、 より 農林・ 水 産大

臣 . (T) 認可を受けなければならない場合において、 その認可を受けなかったとき。

附 則第十一条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地 整 備 公団 法 の規. 定、

同 項 \mathcal{O} 規定によりなおその効力を有することとされた旧 提用: 地 整備 公団 法第二十三条第二 一項にお 7

準 甪 す る土 地改良 法第五 十三条 \mathcal{O} 兀 第 項 \mathcal{O} 規定又 は 附則第十 一条第三項 0 規 定に、 よりな はおそのは 効力

を有することとされ た旧 農用 地 整 備 公団法第二十四 条 \mathcal{O} 兀 第二 項 E お 1 て 準 用 する・ 土 地 改 良法 第 五. +

七条の二第三項の規定により農林水産大臣 0) 認可を受けなければならない場合において、 その認 可を

受けなかったとき。

三 附 則 第 十六条第 項、 第二項若しくは第六 項又は第十七条第 項の 規定に より農林水産大臣 \mathcal{O} 認 口

を受けなければならない場合において、 その認可を受けなかったとき。

(研究所の業務について別に法律で定める日の検討)

第十二条 新研 究所法附則第八条第一 項 $\widehat{\mathcal{O}}$ 別 に法律で定める日については、 簡素で効率的な政府を実現する

た 8 \mathcal{O} 行 政改革 O推 進 に 関 はする法律 律 (平成十八年 法律第四十七号) 第二十八条及び 第 五. + -条 第 項 \mathcal{O} 規 定

に ょ る 玉 有 林 野 事 業 \mathcal{O} 実 施 主体 0 検 以討と併る せて検討するものとし、 その 結果に基づい て定めるものとする。

(罰則に関する経過措置)

第十三条 施行 日前にした行為に対する罰則の適用については、 なお従前の例による。

(政令への委任)

第十四 条 この 附 則 に 規定するもの 0) ほ か、 この 法律 の 施 行 に 関 L 必 要な経過措置 は、 政令で定める。

土 地 収用法 及 び大 八深度地 下 \mathcal{O} 公共 的 使用 に 関 す る特 別 措置 法 \mathcal{O} 部 改 正

第十五条 次に掲げる法律の規定中 独立行政法人緑資源 機構」 を削

る。

一 土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)第三条第五号

大深 度 地 下 \mathcal{O} 公共 的 使 用 に 関 はする。 特 別 措 置 法 平 成十二年法律 第八十七号) 第四 条第三号

(土地収用法の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 研究所が新研究所法附則第九条第 項又は第十一条第一項に規定する業務の実施により設置 一する

農業 用道路、 用 水路、 排 水 路、 海岸堤防、 か んが , , 用若しくは農作 物 \mathcal{O} 災害防 止 用 \mathcal{O} た 8 池 文は 防 風 林 そ

 \mathcal{O} 他これ に . 準 ず んる施 設 に 関 する事 業 は、 土 地 収 用 法 第三条の 土地、 を収 用 Ļ 又は 使用することができる公

共の利益となる事業とみなす。

(大深度地下 の公共的使用に関する特別措置法の一 部 改正に伴う経過 (措置)

第十七条 研究所が新研究所法附 則第九条第一 項又は第十一条第一項に規定する業務の実施により設置する

農業 用道路、 用 水路 又 は 排 水路 に関する事業は、 附則第: 十五条 (第二号に係る部分に限る。 \mathcal{O} 規定 によ

る改 É 後 の大 深 度 地 下 \mathcal{O} 公共的]使用 に関 する特別措 置 法 第四 _ 条 に規定する事業とみなす。

農地法の一部改正

第十八条 農 地 法 (昭和二十七年法律第二百二十九号) の — 部を次のように改正する。

第三条第 項 第四 |号中 「若しくは を 「又は」 にこ 改 め、 「又は 独 立 行 政 法 人緑 資 源 機 構 法 平 成 + 匹 年

法 律第百三十 · 号) 第十 条第 項第 八 号 \mathcal{O} 業 務 \mathcal{O} 実 施 を 削 る。

地方公務員等共済組合法 \mathcal{O} 長期給 付等に関 はする 施 行 法 (I) 部 改 Ē

第十 九 条 地方公務員等共済組 合法の長期給付等に関する施行法 の 一 部を次のように改正する。

第九 十六条第三項中 「 独 立 行 政法 人緑 資 源 機 構 を 独 立 行 政法 人森林 総 合研 究所」 に改める。

(特別会計に関する法律の一部改正)

第二十 条 特 別 会 計 に 関 す Ź 法 律 (平成 + 九 年 法 律第二十三号) の 一 部 を次 のように 改 正する。

附 則 第四 十三条第 項第一 号中 独 立 行 政法 人緑資源 機 構法 (平成 + 应 年法律第百三十号) 第十一 条第

項第六号の業務」 を 「独 立 一行政法 人森林総合研究所法 (平成十一 年法 1律第百. 九十八号) 附則 第八条 第

項に 規定する業務 (独立行 政 法 人緑 資 源 機 構 法を 廃 止す る法律 伞 成二十年法律 第 号) に ょ る

廃

止

前 \mathcal{O} 独 立 行 政 法 人緑 資 源 機 構 法 平 成 十四四 年 法 律 :第百三十号) 第十 条第 項第六号の 事 業に 、係るも \mathcal{O} に

限る。 に、 独 <u>V</u> 行 政 法 人 緑 資 源 機 構 に を 独 <u>\f</u> 行 政 法 人森 林 総合 研 究所に」 に 改 8 る。

附]則第四 + 匝 条中 独立 ·行政法· 人緑資源 機 構法第三十条第三項」 を 「独立行 政法人森林総合研究所法第

十二条第三項」に、 「独立行政法人緑資源 機構に」 を 「独立 立行政法. 人森林総合研究所に」 に改め

(被用: 者年 金制 度の 元 化等を図るため \mathcal{O} 厚生年 ·金保険 法 等 \mathcal{O} 部を改正する法 律 \mathcal{O} 部 改 正

第二十一条 被用者年金制 度 の一元化等を図るため Ó 厚生年金保険法等の一 部を改正する法律の一 部を次の

ように改正する。

附則第百五十二条の二の次に次の一条を加える。

(独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律の一部改正

第百五 十二条 の三 独 行 政 法 人緑 資 源 機 構 法 [を廃・ 止する法律 (平成二十年法律第

のように改正する。

附則第五条の前の見出しを削 り、 同条に見出しとして「(国家公務員共済組合法の規定の適用の特例

)」を付し、同条第三項を削る。

附 三則第六条に 見出しとして \neg (厚生年金保険 法 1の規 定 の適用 の特 例) 」 を 付 į 同条第 項 か ら第三

項までを削 り、 同 条第四 項 中 機 構 \mathcal{O} 役 職 員 で あ 0 た組 合員 のうち、 厚生年· 金保 険 期 間 及び 組 合員 期 間

を 「施行 日の前 日において厚生年金基金 (機 構 の事 務所を厚生年金保険法 (昭和二十九年法律第百 十

号)

()

部を次

合員 行 を含む。)」 第五 る。 組 る。 員となった者に限る。 五. 法 る厚生年 号) 合 律 日 \mathcal{O} へであ に林 条第十 附 又 加 に係 及 び 第百 入員 は 則第八条第 金 農 野 0 保 庁 + た 林 玉 で るもの 共済 七 家公 険 に、 期 号に規定す あ 水 条第 る 0 間 産 に 省 務 被保険者であ 組 厚 研研 項の 三項 限 員 合又 玉 共 生 り、 済 共 年 家 究 る旧 E 規定により同項に規定する第二号厚生年金被保険者期間とみなされ のうち、 は 済 公 所 金 組 農林 規 被 保 務 又 合 組 は 員 国 用 合 定 \mathcal{O} 険 0 共 家 者 セ 組 水 する設立 \mathcal{O} \mathcal{O} た期間 施行 済 ン ·公務員共済組合員期 年 合員 組 産 被 金制 ター 省共 合員 保 組 で 合 日 険 済 事 法 \mathcal{O} 度 た 前 者 あ (機 業 役 る 組 附 の一元化等を図るため る で \mathcal{O} 厚生年 員 期 厚 構 合 あ 所とする厚 則 第 又 間 生 \mathcal{O} \mathcal{O} 0 役員又は 組合員となった者 た者 十 二 年 は 研研 金保 金保 職 条 員 間 究 (機 で 険 険 生 \mathcal{O} 所 林 職員で あ 年 兀 又 \mathcal{O} \mathcal{O} 構 被保 被 · 金 基· 野庁 は 0 \mathcal{O} \mathcal{O} た セ 保 役 金を 第 期 共済 0 険 員 ン 険 あ 厚 者 間 タ 者 0 又 (研究所又はセン 生 た期 に 期 いう。 組 項 に は 間 合又は 係 又 年 限 職 \mathcal{O} 金保 る。 る被 は 役 間 員 (厚生年金基 第三 員 に 以下この で 農 険 又 保 限 あ 項 林 に 法等 険 る。) は 0 係 者 た者 水 職 条 タ を る 産 \mathcal{O} 員 期 省共 間 に ŧ __ に係るも 金 に で 厚 部を改一 O限 あ \mathcal{O} お \mathcal{O} た 同 林 済 役員又 る。 生 に る 加 1 入員 て同 限 組 野 年 期 る。 O法 正 庁 合 間 金 する に で で施 保 附 共 は \mathcal{O} に 組 済 限 あ 職 険 則 限

法

附則第九条の三

第一

項又は第三項」に、

 \neg

組合員

(期間」

を

国家公務員共済組

合

0

組

合員たる厚

生年金保険 の被保険者に係る被保険者期 間 に改め、 同項を同条とする。

(租税特別措置法の一部改正)

第二十二条 租税 特別措置法 (昭和三十二年法律第二十六号) の一部を次のように改正する。

第三十三条第一項第三号中「若しくは独立行政法人緑資源機構法 (平成十四年法律第百三十号) 第十一

条第一項第七号イの事業」 及び 「並びに独立行政法人緑資源機構法第十六条第二項」を削 り、 (土地改

良法」を「(同法」に改める。

第三十三条の二第 項第二号中 土 地改良事 業、 を 「土地改良事業又は」に改め、 「又は独立行 政法

人緑資源機構法第十一条第一項第八号の事業」を削る。

第三十三条の三第一項中 独立行政法人緑資源機構法第十一条第一項第七号イの事業」 を削る。

第三十四条の三第二項中第七号を削り、 第八号を第七号とし、 第九号から第十一号までを一号ずつ繰り

上げる。

第六十四 全条第 一項第三号中 「若しくは独立行政法人緑 資源機構法第十一 条第 項第七号イ \dot{O} 事業」 及び

立 び に独立行政法人緑資源機構法第十六条第二項」を削り、 「(土地改良法」 を 「(同法」に改める。

第六十五 条 第 項第 二号中 土 地 改 良事 業、 を 土 地 改 良事 業 又は」 に改 め、 「又は 独 <u>\frac{1}{1}</u> 行 政 法 人緑

資 源 機 構 法 第 + 条 第 項 第 八号 \mathcal{O} 事 業 を 削 り、 同 項第三 号中 独立 行 政 法 人緑資 源 機 構 法 第 + 条

第一項第七号イの事業」を削る。

(租税特別措置法の一部改正に伴う経過措置

第二十三条 個 人 がが 施 行 日 前 に 行 0 た 前 条 \mathcal{O} 規定による改正 前 \mathcal{O} 租 税 特別措置法 (以下この条に お į١ 7 旧

租 税 特 別 措 置 法 とい . う。 第三十三条第 項 第三号、 第三十三条 の 二 一第 項第二号、 第三十三条 0

項 又 は 第三十 匹 条の三第二 項第七号に規定する土 地 等 \mathcal{O} 譲 渡に つ 1 て は、 な お 従 前 \mathcal{O} 例 に ょ

2 施 行 日 以 後 E 新研 究 所法 1附則第-九条第一 項に規定する業務のうち旧 機 構 法第 + 条第 項第七 号イ 若 ĺ

< は 第八号の事 業又は新研究所法附則第十 条第一 項に規定する業務のうち森林 開 発公団 法 (T) 部 を改 正

する法 律 平 成十一 年 法律第七十号) 附則 第 八条 \mathcal{O} 規 定に よる廃 止 前 \mathcal{O} 農用 地 整 備 公団 法 昭昭 和 兀 + 九 年

法 律 第四 十三号。 以下 旧 農 用 地 整 備 公団 法 とい . う。 第十九 条 第 項 第 号イ 一若しく は 第二 号 \mathcal{O} 事 業

が 施 行 され た 場 一合に お け る前 条 \mathcal{O} 規 定 に ょ る 改 正 後 \mathcal{O} 租 税 特 别 措 置 法 (以下この 条 12 お 1 7 新 租 税 特 别

措 置 法 という。 第三十三条第一項、 第三十三条の二第一 項、 第三十三条の三第一項及び第三十四 条 \mathcal{O}

附 三第二項 \mathcal{O} 則 は 次条第一項第二号、 号) 第九条第 土 による廃 0 地 規 改 良 定 項に規定する業務のうち独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律 事 0 業若 適 止 前 用 第三十三条の三第一項及び第三十四条の三第二項において に \mathcal{O} L Š 独立 つ ١ ر は 一行政法 ては、 独立 行 人緑資 政 新 法 租 税 人 森 源 特 機 林 別 構 総 措 合 置法第三十三条第 法 研 平 究 成 十 所法 ·四 年 伞 成 法律第百三十号。 + 一項第三号中 年 法 律 第 百 「研究所法」という。) 土地 以下この号、 九 (平成二十 + 改 八 号。 良事 年法 業 以下この号 次 とあ 条第 律

項第二号、 条 第 部を改正する法律 項第七 第三十三条 ラ イ \mathcal{O} (平成十一年法律第七十号) の 三 事 業若 一第 L 項 < 及 は 研 び第三十 究 所 法 附 兀 条 則 第十 附則第八条の規定による廃止 \mathcal{O} 三第二項 条 第 に 項に お 1 規定する業務 て 旧 緑 資 前 源 \mathcal{O} \mathcal{O} 機)農用: うち 構 法 地 森 整 林 という。 備 開 公団 発 公団 法 第十 法 (昭 \mathcal{O}

第二 和 匹 項にお 十九年法律第四十三号。 7 て 旧 農 用 地 整 以下この号、 備 公団 法」という。) 次条第一項第二号、第三十三条の三第一 第十九条第一 項第一号イの事 業」と、 項及び第三十四条 「第九 十六条の が 三

四 \mathcal{O} とされ とあ る る 旧 \mathcal{O} は 緑 資 「第_· 源 九 機 十六 構 法第十六条第二項 条 \mathcal{O} 兀 並 び に 研 究 及 び 所法 研 究 附 所 則 第 法 九 附 則 条第三項 第十 条第三 \mathcal{O} 規 定に 項 ょ \mathcal{O} り 規 定 なおそ 12 ょ り \mathcal{O} 効力を有す な お そ \mathcal{O} 効 力を るも

有するものとされる旧農用 地整備 公団法第二十三条第二項」と、 「清算金 (同法) とあるのは 「清算 金

別 則 附 地 土 措 第 則 改 地 改 置 第 十 良 良 法 事 九 法 条 条 第三十三条 業 第 第 と 項に 項 と に 新 の三第 規 規 租 定す 定す 第 税 特 十三 うる業務 る業務 別 項中 条 措 *の* 置 法 0 0 土 うち うち 第 第三十三 地 改 旧 項 旧 良 農 緑 \mathcal{O} 事 用 条 資 事 業」 源 業 \mathcal{O} 地 整 機 とあ 一第 備 構 と 法 公 あ 寸 第 項 る る + 法 第二号中 \mathcal{O} \mathcal{O} 第 は __ は 条 第 + 土 第 九 条 地 十三 土 第 項第八 改 条 良 地 項 事 \mathcal{O} 改 号 第二一 良 業 \mathcal{O} 第 事 研 뭉 事 業 究 業若 \mathcal{O} 項 又 事 は 所 \mathcal{O} 法 業 事 L < とあ 附 業 と は 則 又 第 研 は る 新 究 九 研 \mathcal{O} 条 所 究 は 租 第 税 法 所 土 特 附 法

三十 項 項 12 匝 に 規 条 規 定 定す す の三第二項 る業務 る 業 終 \mathcal{O} 中 う \mathcal{O} うち 5 次 旧 12 緑 旧 掲 農 資 げ 源 用 る場合」 機 地 整 構 法 備 第 公 とあ + 寸 法 第 条 る \mathcal{O} +第 は 九 項 条 次 第 第 12 七 掲 号 項 げ 第 1 る \mathcal{O} 場合及 号 事 1 業 若 \mathcal{O} び 事 L 土 業 < 地 は 等 ٤, 研 究 旧 新 所 緑 法 租 附 資 税 源 特 則 機 别 第 構 措 十 法 置 条第 第 法 + 第

上 に 条第 存 す 項第七 る 権 利 号イー 12 限 る。 又 は 旧 農 に 用 0 き研 地 整 究 備 所 公団 法 附 法 第十 則 第 九 九 条第 条 第 項 第 項 に規 号 定 1 する業務 に 規定す のう る農用 Ś 旧 緑 地 資 及 び 源 当 機 該 構 農 法 第 用 十 地 \mathcal{O}

条 第 項 第 七 号 1 \mathcal{O} 事 業 又 は 研 究 所 法 附 則 第 十 条第 項 E 規 定 す る業 務 \mathcal{O} う 5 旧 農 用 地 整 備 公 寸 法 第 +

九 条 第 項 第 号 1 \mathcal{O} 事 業 が 施 行 さ れ た場 合 12 お 1 て、 当 該 土 地 等 に 係 る 換 地 処 分 12 ょ n 研 究 所 法 附 則 第

九 条第 項 0 規定に より な お そ 0 効力 で有いる するものとされ る旧 緑 資 源 機 構 法第十 六 条第二 項 又 は 研 究 所 法

+ -附 る 規 E 則 定する農 研 則 効力を有するものとされ 第 第 条第六項に 究所法附 0) お 十 一 九条第三 1 7 条第三項 れ 用 準 則第十 る 用 地 おい 項 する 旧 以 $\widehat{\mathcal{O}}$ 外 緑 て準 規 資 \mathcal{O} 土 \mathcal{O} 規 用 条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされ 源 定によりなおその効力を有するものとされる旧 地 定 途 用する土地 機 改 により る旧農 12 構 良 供 法 法 第十 す 第 る土 用 な 五 改 おその 地 六 + 条第二 整 良法第 兀 地 備 条 又 効力を有するも の二第 は 公団法第二十三条第二項に 項 研 八条第五項第二号に規定す 若 究 所法 匝 Š 項 は 附 に 研 則 規定する清 究 第 のとされ 所法 九 条 第 附 三項 る 則 算 おお 第十 旧 緑 金 農用 ん施設 資 , \ 0) 当 て準用する土地 規 源 条 機 該 定 地 第 る旧 に 構 土 整 \mathcal{O} 用 法 備 ょ 地 だ者しく 上農用: 第十 項 ŋ 等に 公団法第二十三条 な \mathcal{O} 規 お 地 五条第六項若 0 改良法 定に その は同 整 V 備 て、 効 項第三号に ょ 公団 留第五 研 り 力を な 法 究 十三 有 しく お 所 そ 法 す

附

は

項

第三 の三の二第 項 \mathcal{O} 規 定 にこ 項 第 により な おその 号に規定する農用地に供することを予定する土地に充てるため研究所法 効力を有するものとされる旧 緑 資 源 機 構 法第十六条第二項 又は 研 附則 究 所法 第 附 九 則 条

条

 \mathcal{O}

第 お + 1 て 条第三 準 用 す る土 項 \mathcal{O} 規定 地 改 良法 に ょ 第 ŋ な 五. お 十三 そ 条 $\overline{\mathcal{O}}$ の 二 効力を有するも の二第 項 \mathcal{O} \mathcal{O} とされ 規 定 に ょ る り、 旧 農用 地 積 地 整 を特 備 に 公 寸 減 [法第二十三条第 じて 換 地 若 < は 項に 該

利 \mathcal{O} 目的となるべき土地若しくはその部分を定めたこと又は換地若しく は当該権利 \mathcal{O} 目 的となるべき土

権

地 若しくは そ O部 分が 定 め 5 れ な か つたことに より支 払 わ れ るも \mathcal{O} に 限 る。 を取 得する場合」とする。

3 法 人 (法 人 税 法 (昭 和 兀 +年 法 律 :第三十 -四号) 第二条 第 八 号に 規 定す Ź 人 格 \mathcal{O} な 1 社 団等を含む。) が

施 行 日 前 に行 0 た旧 租 税 特 別 措置法 第六十四 条第 項第三号又は第六十五条第一 項第二号若しくは第三号

に規定する土 地 等の 譲渡に係る法人税につい ては、 な お 従前 \mathcal{O} 例による。

4 連 結 親 法人 (法人税法第二条第十二号の七 の二に規定する連結. 親 法人をいう。) 又は当時 該 連 結 親法 人に

ょ る連 結 完全支配 関 係 (同 条第十二号の 七 \mathcal{O} 五. に 規定す る連 注結完 全支配 関 係 を いう。 に あ る 連 結 子 法 人

同 条第十二号の 七 の三に 規 定す る連 結子 法 人を 7 う。 が 施 行 日 前 に 行 0 た 旧 租 税 特 别 措 置 法 第 六 + 八

条の 七十第一 項 に規定する資 産 \mathcal{O} 譲 渡 旧 租 税 特 別措! 置法 第六十 匝 条第一 項第三号に規定する土 地 等 \mathcal{O} 譲

渡に 限る。) 又 は 旧 租 税特 別措! 置法第六十八条の七十二第 項に規定す る資産 0 譲 渡 旧 租 税 特 別 措 置 法

第六十五条第 項 (第二号又は第三号に規定する土地等 \mathcal{O} 譲 渡に限 る。 に係る法 人税に つ **,** \ 7 は、 な お 従

前の例による。

5 施 行 日 以 後 に 新 研 究 所法 附 則 第 九 条第 項 E 規 定す る業 務 \mathcal{O} うち 旧 機 構 法 第 + 条 第 項 第 七 号イ 若 L

< は 第 八 号 Ò 事 業又 は 新 研 究所 法 附 則第十一 条第一 項に規定する業務のうち 旧 農用 地 整 備 公団 法 第十. 九 条

号に 税 第 廃 六 人 十 特 止 す 林 項 お 别 五. 第 る 措 条第 1 総 法 7 置 合 号イニ 律 研 法 研研 第六十 究所法 項 伞 究所 若 成二十 しく 第 法 兀 六 平 [条第 + は とい 第二号 车 成 八 十 法 条 う。 律 項第三号中 \mathcal{O} 年 七 第 \mathcal{O} 法 + 事 附 律 業 第 第百 則第 が 号) 項 施 土 九 九 及 行 条第 され に 十八号。 地 び 第六 改 ょ 良 た場 る 項 事 + 廃 業 に 以下この号並 八 合 止 条 12 前 規定する業 とあ \bigcirc お \mathcal{O} 独 七 け る 十二 る 立 行 \mathcal{O} 新 務 は 政 びに第六十五 第 租 \mathcal{O} 税 法 土 うち 項 特 人 地 緑 \mathcal{O} 别 独立 改 措 規 資 良 置 源 定 一条第一 行 事 法 機 \mathcal{O} 第六 政法 業若 適 構 法 用 項第二号及 + 人 し に 平 くは 緑 兀 0 資 条 成 1 独 第 + 源 7 機 <u>\frac{\frac{1}{1}}{1}</u> 兀 は 行 項、 構 び 年 法 新 法 政 を 第 律 法 租

第 第十 百三 + 条 第 号。 以 項第七 下こ \mathcal{O} 号イ 号並 \mathcal{O} び 事 に 業若 第 六 + L Š 五. は 条 第 研 究 所 項 第 法 附 号 則 第 及 + び 第三号に --- 条第 項に お 1 規定する業務 7 旧 緑 資 源 \mathcal{O} 機 うち 構 法 森 とい 林 開 う。 発 公

法 寸 法 (昭 \mathcal{O} 和 部 兀 を改 + 九 年 正す 法 る法律 律 · 第 四 十三号。 平 成 + 以下この号並 年 法 律 第七 1十号) び に第六 附則 十五 第 条第 八 条 \mathcal{O} 項 規定による廃 第 二号及び 第三号に 止 前 \mathcal{O} 農用 お 1 地 7 整 備 旧 公 農 寸

用 地 整 備 公 寸 法 とい う。 第 + 九 条第 項 第 号 1 \mathcal{O} 事 · 業 と 第九 十六 条 \bigcirc 四 とあ る \mathcal{O} は 第 九

+ 六 条 \mathcal{O} 兀 並 び 12 研 究 所 法 附 則 第 九 条 第 項 \mathcal{O} 規 定 12 ょ り な お そ \mathcal{O} 効力 を 有 す る ŧ \mathcal{O} とさ れ る 旧 緑 資 源 機

構 法 第十六条第二項 及び 研 究 所 法 附 則第十一 条第三 項 0) 規定によりなおその効力を有するものとされ る旧

税 農用 特 地 別 整 措 備 置 法 公 第六十 寸 [法第二十三条第二 五 条 第 項第二 項」 号 と、 中 土 「清算 地 改 金 良 事 (同 業 法 又 は とあ とあ る る \mathcal{O} は \mathcal{O} は 清 土 算 金 地 改 (土地 良 事 改 業 良法」 第十 新 租

三条の二 第 項 \hat{O} 事業」 とあ るの は 「第十三条の二第一 項 \mathcal{O} 事 業又 は 研究 所法 附 則 第九 条第 項に 規 定 す

る業 務 のうち 旧 緑資 源 機構法第十一 条第一項第八号の事業若 L くは 研 究所法附 則 第 + 条 第 項に規 定す

る業 務 のうち 旧 農用 地 整 備 公 団 法 第十 九 条第 項 第二号 の事 業 と、 同 項第三号中 土 地 改 良 事 業 とあ

る \mathcal{O} は 土 地 改 良 事 業 研 究 所 法 附 則 第 九 条 第 項 E 規 定 す る業務 \mathcal{O} う É 旧 緑 資 源 機 構 法 第 + 条 第 項

第 七 号 イ \mathcal{O} 事 業 若 < は 研 究 所 法 附 則 第 + 条 第 項 に 規定する業 務 \mathcal{O} うち 旧 農 用 地 整 備 公団 法 第 + 九 条

第一項第一号イの事業」とする。

(登録免許税法の一部改正)

第二十四 条 登録 免許 税 法 (昭 和 兀 十二年法律第三十五号) の 一 部を次のように改正する。

第五 条第六号中 独 <u>\frac{\frac{1}{1}}{1}</u> 行 政 法 人 緑 資 源 機 構 法 平 成 + 厄 年 法 (律第百三十号) 第十一 条第 項第七号イ

若しく は 口 若 L < は 第 八号 (業 務 \mathcal{O} 範 囲 に 規定する Ź 事 業 を削 る。

(登録免許税法の一部改正に伴う経過措置

第二十五条 新 研 究 所 法 附 則 第 九 条 第 項に · 規 定す うる業務 のうち 旧 機 構 法 第 + 条第 項 第· 七号イ若 しくは

口 若 Š は 第 八 号の 事 業 又 は 新 研 究 所 法 附 則 第 + 条 第 項 E 規定、 する業務 のう 5 旧 農 用 地 整 備 公 寸 法 第

+ 九 条第一 項第一号若しくは第二号の 事 業 \mathcal{O} 施 行 \mathcal{O} ため 必要な土 地 又は 建 物 に関 する登記 に . つ 1 て \mathcal{O} 前 条

 \mathcal{O} 規定による改正 後 の登録 免許税法第五条 の規定 \mathcal{O} 適用 につい ては、 同 条第六号中 土 地 改良 事 業」 とあ

る <u>0</u> は、 土地 改良事 業、 独立行 政 法 人森林 総 合研 究所法 (平成十 年 法 律第 百 九 十八号) 附 崱 第九 条 第

項 (業 務 \mathcal{O} 特 例) に 規 定 する業 務 \mathcal{O} うち 独 <u>\f\</u> 行 政 法 人 緑 資 源 機 構 法 を 廃 止 す Ź 法 律 伞 成二十年 法 律 第

号) に ょ る廃 止 前 \mathcal{O} 独 <u>V</u> 行 政 法 人緑 資 源 機 構 法 平 成 十 应 年 法 律 第 百三十 · 号) 第 + 条第 項 第 七

号イ若しくは 口 若しくは第八 뭉 (業務 0 範 囲 に規定する事業若 しくは 独立行 政 法人森芸 林 総合研究 所 法 附

則 第十 一条第 項 (業務の 特 例) に規定する業務のうち 森林開 発 公団 法 (T) 部 を改正する法律 (平成十

年 法 律第七十号) 附 則 第八 条 \mathcal{O} 規 定 による廃 止 前 \mathcal{O} 農用 地 整 備 公団 法 (昭 和 兀 + 九年法律第四十三号) 第

十 九 条第 項 第 号若しくは 第二号 (業務 0 範 囲 に 規 定する事 業 とする。

(地価税法の一部改正)

第二十六条 地 価 税法 (平成三年法律第六十九号) の <u>ー</u> 部を次のように改正する。